

平成25年度 静岡県財務諸表の概要

- 1 財務諸表から見る静岡県の財政運営
- 2 普通会計財務諸表の概要
- 3 連結財務諸表の概要

平成26年11月



1 財務諸表から見る静岡県の財政運営

★財務諸表の前年度比較により、平成25年度の静岡県の財政運営を検証しました。

「貸借対照表」上の動き

- <資産> (+303億円)
●「基金」の増加 (+198億円)
●「インフラ資産」の増加 (+183億円)
●「事業用資産」の減少 (△90億円)
- <負債> (+619億円)
●「地方債」の増加 (+848億円)
 (内訳) 臨時財政対策債 (+1,190億円)
 その他の地方債 (△342億円)

「行政コスト計算書」上の動き

- <経常費用>
●「人件費」の減少 (△247億円)
- <経常収益>
●「経常収益」は横ばい (△9億円)
- <純経常費用>
●「純経常費用」は減少 (△165億円)

静岡県の財政運営の状況

「貸借対照表」

○25年度は前年度に引き続き、緊急的な防災対策を進めるとともに、国の緊急経済対策に呼応した基盤整備を実施したため、貸借対照表上の「インフラ資産」は増加しました。臨時財政対策債の増加に伴い「地方債」は増加していますが、その償還に備えるための県債管理基金の積み増しに伴い「基金」は増加しています。

「行政コスト計算書」

○職員給与の削減や退職手当支給率の引き下げ等により、「人件費」など行政コストの抑制に努めた結果、税金等により負担することとなる「純経常費用」は減少しています。

2 平成25年度静岡県普通会計財務諸表の概要①

貸借対照表

◆翌年度の期末・勤勉手当の内、当年度発生分を計上

(単位:億円)

	借方			貸方			
	25年度	24年度	25-24増減	25年度	24年度	25-24増減	
【資産の部】				【負債の部】			
1 金融資産	7,273	7,063	210	1 流動負債	1,668	1,403	265
(1) 資金	353	269	84	(1) 賞与引当金	198	202	△ 4
(2) 債権	708	784	△ 76	(2) 預り金	74	53	21
税等未収金	128	151	△ 23	(3) 翌年度償還予定地方債	1,380	1,132	248
未収金	16	10	6	(うち臨時財政対策債)	99	140	△ 41
貸付金	614	670	△ 56	(4) その他の流動負債	16	16	0
貸倒引当金	△ 50	△ 47	△ 3	2 非流動負債	32,598	32,244	354
(3) 投資等	6,212	6,010	202	(1) 地方債	29,104	28,504	600
出資金	1,349	1,345	4	(うち臨時財政対策債)	8,937	7,706	1,231
基金	4,863	4,665	198	(2) 退職給付引当金	3,375	3,610	△ 235
2 非金融資産	33,978	33,885	93	(3) 損失補償等引当金	19	18	1
(1) 事業用資産	10,654	10,744	△ 90	(4) その他の非流動負債	100	112	△ 12
有形固定資産	10,631	10,716	△ 85	負債合計	34,266	33,647	619
(うち売却可能資産)	98	113	△ 15	【純資産の部】			
無形固定資産	23	28	△ 5	財源	△ 3,869	△ 3,332	△ 537
(2) インフラ資産	23,324	23,141	183	資産形成充当財源	4,737	3,466	1,271
公共用財産用地	8,242	8,183	59	その他の純資産	6,117	7,167	△ 1,050
公共用財産施設等	15,082	14,958	124	純資産合計	6,985	7,301	△ 316
資産合計	41,251	40,948	303	負債・純資産合計	41,251	40,948	303

◆県税や使用料などの未収金を計上

◆債権の内、回収が困難と見込まれる金額を過去の実績等から算定して控除

◆庁舎・県立高等学校・県営住宅など、将来的に資金流入が見込まれる資産を計上

◆県道・橋りょう、空港など、将来的に行政サービスを提供し、資金流入が見込まれない資産を計上

◆地方債残高は、翌年度償還予定分を流動負債に、それ以外を非流動負債に計上

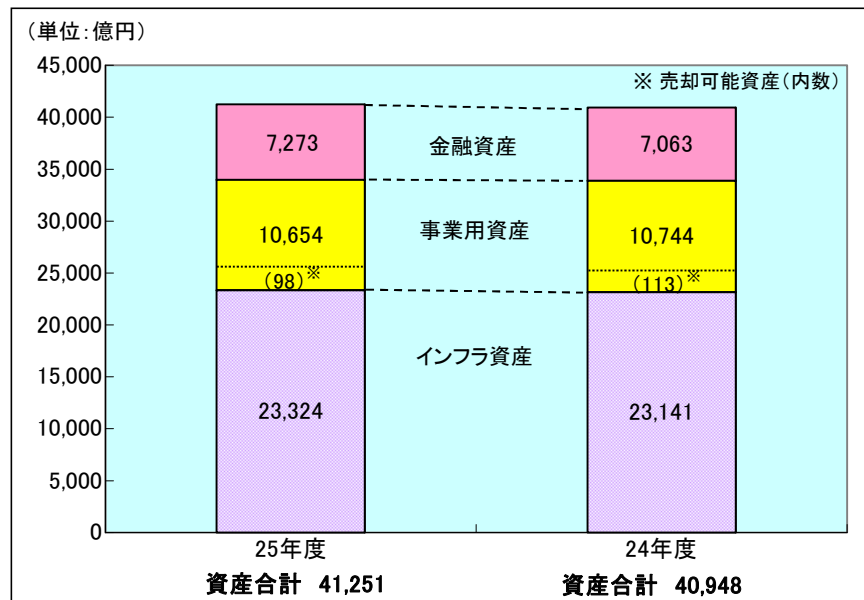
◆全職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な金額を計上

★貸借対照表では、主に県が保有している「資産」と、将来世代が負担する「負債」の状況が確認できます。

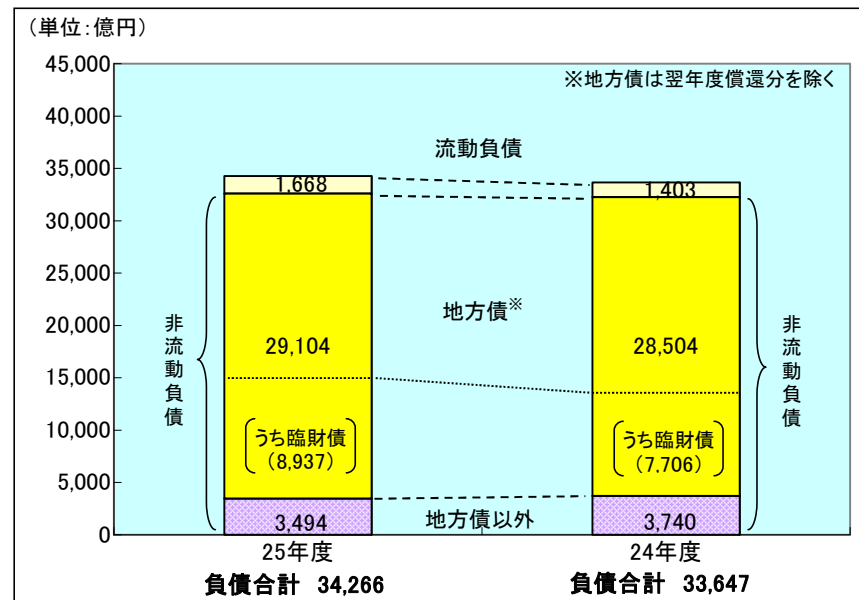
2 平成25年度静岡県普通会計財務諸表の概要②

貸借対照表の増減分析

【資産の部】



【負債の部】



資産の部は、前年度に比べて303億円増加しています。

【主な増減要因】

- 金融資産は、県債管理基金の積み増し等による基金の増加(+198億円)や、貸付金の減少(△56億円)などにより、210億円増加しています。
- 事業用資産・インフラ資産については25年度中の資産の取得・建設による増分と、除却や減価償却による減分を加味した結果、93億円増加しています。
- なお、事業用資産のうち売却可能資産は、25年度中に17箇所、19億円の売却を行っています。

負債の部は、前年度に比べて619億円増加しています。

【主な増減要因】

- 臨時財政対策債発行額の増加等により地方債に係る負債が848億円増加しました(流動負債+248億円、非流動負債+600億円)。
- 臨時財政対策債は全額が交付税措置されるため、将来の負担増に直結はしませんが、公債費の増大は行政サービスの低下につながる可能性もあるため、地方債残高が過大にならないよう努めています。
- 地方債以外の非流動負債は、退職手当支給率の引き下げによる退職給付引当金の減少等により、246億円減少しています。

★売却可能資産の推移

	24末	減少(売却)	増加	25末
箇所数(箇所)	105	17	8	96
金額(百万円)	11,252	1,860	438	9,830

★地方債の状況

(単位:億円)

	24末残高 A	25償還	25発行	25末残高 B	増減 B-A	
					翌年度 償還分除き	
普通会計	29,636	△ 1,168	2,016	30,484	29,104	848
うち臨財債	7,846	△ 94	1,284	9,036	8,937	1,190
臨財債以外	21,790	△ 1,074	732	21,448	20,167	△ 342

2 平成25年度静岡県普通会計財務諸表の概要③

◆経常的に必要な費用を、人にかかるコスト、物にかかるコスト、県債の支払利息などに分類して計上

行政コスト計算書

(単位:億円)

区分	25年度	構成比	24年度	25-24増減	区分	25年度	費用比	24年度	25-24増減
1 経常業務費用	5,201	60.0%	5,409	△ 208					
①人件費	3,387	39.0%	3,634	△ 247	業務収益(使用料等)	244	2.8%	258	△ 14
職員給料	2,412	27.8%	2,480	△ 68	業務関連収益(受取利息等)	204	2.4%	199	5
退職給付費用等	975	11.2%	1,154	△ 179					
②物件費	551	6.4%	523	28	経常収益 B	448	5.2%	457	△ 9
消耗品費・維持補修費等	296	3.5%	263	33					
減価償却費	255	2.9%	260	△ 5					
③経費	300	3.5%	315	△ 15					
委託費	177	2.1%	179	△ 2					
貸倒引当金繰入等	123	1.4%	136	△ 13					
④業務関連費用	963	11.1%	937	26					
公債費(利払分)	425	4.9%	424	1					
その他	538	6.2%	513	25					
2 移転支出	3,473	40.0%	3,439	34					
①他会計等への支出等	22	0.2%	32	△ 10					
②補助金等移転支出	3,310	38.2%	3,267	43					
③その他移転支出	141	1.6%	140	1					
経常費用 A	8,674	100.0%	8,848	△ 174	純経常費用 A-B	8,226		8,391	△ 165

◆補助金や社会保障関係経費など、対価性のない支出を計上

◆経常費用から経常収益を差し引いた額が、税金などの財源で賄われる金額になる

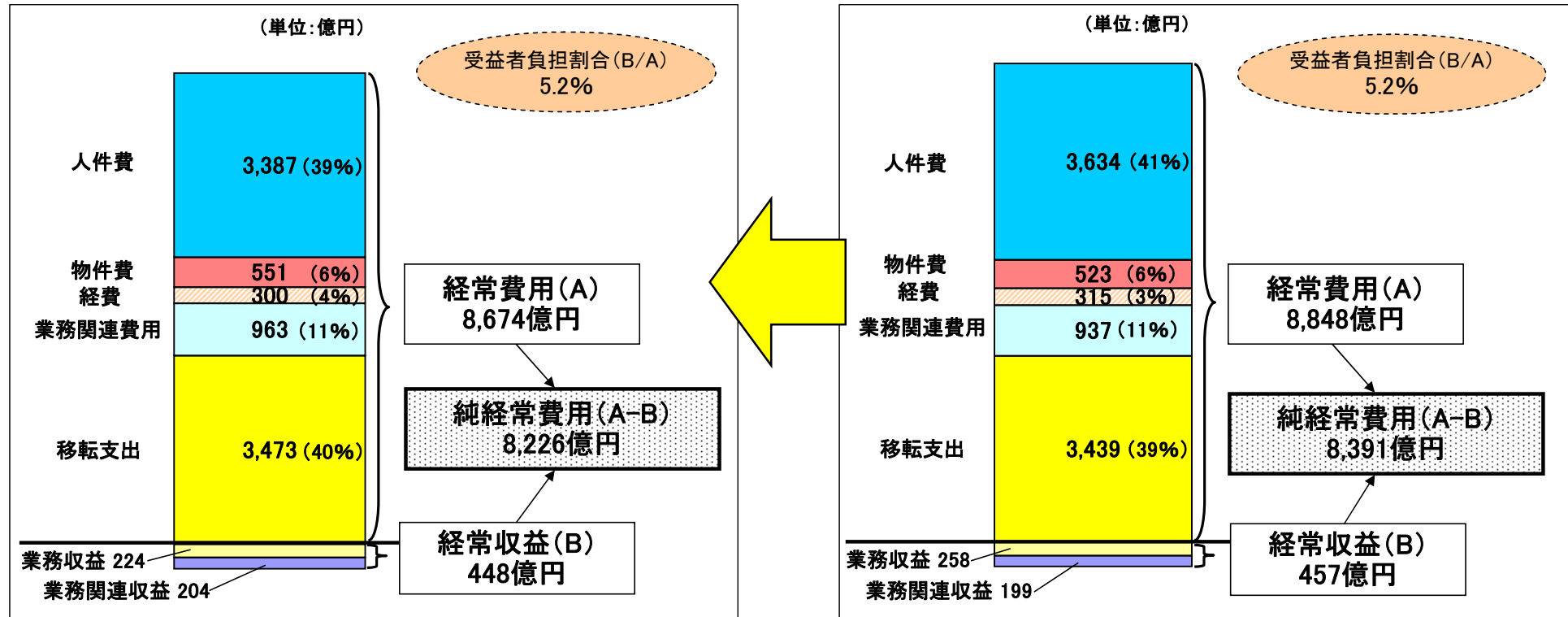
★行政コスト計算書では、主に県が行政サービスを行うために必要な「経常費用」と、サービスの対価として受益者が負担する使用料などによる「経常収益」、その差額である「純経常費用」が確認できます。

2 平成25年度静岡県普通会計財務諸表の概要④

行政コストの増減分析

【25年度】

【24年度】



- 「経常費用」は、前年度に比べて174億円減少しています。主な増減要因としては、
 - ・職員給与の削減や退職手当支給率引き下げ等により、人件費が247億円減少しています。
 - ・一方、25年度は緊急経済対策等で国の交付金事業が多かったことにより、物件費が28億円増加しています。
 - ・社会保障関係補助金の増加や緊急地震・津波対策等交付金の創設により、補助金等移転支出が43億円増加しています。
- 「経常収益」は、前年度に比べて9億円減少しています。主な増減要因としては、
 - ・国からの受託事業収入や証紙収入の減少などにより、業務収益が14億円減少しています。
- このような要因により、経常費用と経常収益の差である「純経常費用(純行政コスト)」は前年度に比べて165億円減少しました。
- なお、受益者負担割合(経常費用に占める経常収益の割合)は、5.2%となっています。

2 平成25年度静岡県普通会計財務諸表の概要⑤

資金収支計算書

(単位:億円)

区分	金額
I 経常的収支	1,058
1 経常的支出	8,214
2 経常的収入	9,272
II 資本的収支	△ 1,417
1 資本的支出	2,662
2 資本的収入	1,245
III 財務的収支	443
1 財務的支出	2,921
2 財務的収入	3,364
当期資金収支額	84
期首資金残高	269
期末資金残高	353

◆人件費・物件費・補助金支出などの支出と、県税・地方交付税などの収入による収支を計上

◆基金や貸付金の出入りなどの収支を計上

◆地方債の発行や償還などによる収支を計上

★資金収支計算書では、1年間の現金の動きと年度末の残高(期末資金残高)を確認できます。

純資産変動計算書

(単位:億円)

区分	金額
前期末残高	7,301
I 財源変動の部	△ 537
1 財源の使途	△ 11,474
2 財源の調達	10,937
II 資産形成充当財源変動の部	1,271
1 固定資産の変動	1,120
2 長期金融資産の変動	151
3 評価・換算差額等の変動	0
III その他の純資産の変動の部	△ 1,050
1 開始時未分析残高	△ 774
2 その他純資産の変動	△ 276
当期変動額合計	△ 316
当期末残高	6,985

◆純経常費用や資産形成に係る支出(財源の使途)と、税金、国庫補助金などの収入(財源の調達)を計上

◆資産の増減や評価損益を計上

★純資産変動計算書では、1年間の純資産の動きと年度末の残高(当期末残高)を確認できます。

純資産は、資産形成のためにこれまでの世代が負担してきたものですので、それがどれだけ増減したか分かります。

*ここに掲載している財務諸表は、要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものとなっています。

2 平成25年度静岡県普通会計財務諸表の概要⑥

分析指標で見た静岡県の財政状況

指標	金額・比率		指標の説明
	25年度	24年度	
県民1人あたり資産額	111万円	110万円	<p>●県がこれまでに整備した土地・建物や、積み立てた基金、保有する現金などの全ての資産について、県民1人あたりでは、どのくらい保有しているのかを表しています。</p> <p>【算式】 資産総額/住民基本台帳人口(※)</p>
県民1人あたり負債額	92万円	90万円	<p>●県債残高など将来に渡って負担が必要となる金額が、県民1人あたりではどのくらいなのかを表しています。</p> <p>●県債は地方公共団体が、長期間に渡って利用する資産(道路、建物等)を整備する場合、世代間の負担の平準化等を図るために発行するものであることから、必ずしも「負債の額」＝「これまでの借金のツケ」ではありません。</p> <p>●負債の中には地方交付税の身代わりである「臨時財政対策債」が含まれていますが、その償還に要する費用は将来、地方交付税で措置されます。</p> <p>【算式】 負債総額/住民基本台帳人口(※)</p>
社会資本等形成の将来世代負担比率	53.7%	54.4%	<p>●土地・建物や投資などの公共資産を形成するために、県債など将来の負担が必要となる負債をどの程度活用したかを見ることで、社会資本等の形成に関する将来世代の負担割合を表しています。</p> <p>【算式】 (地方債＋未払金)/(非金融資産＋投資等)</p>
県民1人あたり経常費用	23万円	24万円	<p>●県が資産形成に結びつかない行政サービスを行うにあたり、県民1人あたりでどのくらいのコストが必要かを表しています。</p> <p>【算式】 経常費用/住民基本台帳人口(※)</p>

※25年度は平成26年1月1日時点、24年度は平成25年3月31日時点

3 平成25年度静岡県連結財務諸表の概要

静岡県の連結財務諸表は、公営企業会計・公社・県が25%以上出資している法人等を連結対象として作成しています。

【貸借対照表】

(単位:億円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1 金融資産		7,338	1 流動負債		2,023
(1)資金		949	(1)未払金及び未払費用		112
(2)債権		710	(2)前受金及び前受収益		3
税等未収金		128	(3)賞与引当金		216
未収金		206	(4)翌年度償還予定地方債		1,545
貸付金・その他		428	(5)その他		147
貸倒引当金		△ 52	2 非流動負債		34,748
(3)有価証券		270	(1)地方債		30,602
(4)投資等		5,409	(2)借入金		134
出資金		248	(3)退職給付引当金		3,544
基金		4,863	(4)その他の引当金		129
その他		298	(5)その他		339
2 非金融資産		40,828			
(1)事業用資産		13,138			
有形固定資産		13,018			
無形固定資産・棚卸資産		120			
(2)インフラ資産		27,690			
公共用財産用地		8,719			
公共用財産施設		18,189			
その他		782			
資産合計		48,166	負債合計		36,771
			純資産の部		金額
			純資産合計		11,395
			負債及び純資産合計		48,166

【行政コスト計算書】

(単位:億円)

	金額
1 経常業務費用	6,342
①人件費	3,767
職員給料	2,680
賞与引当金繰入	207
退職給付費用	96
その他	784
②物件費	1,053
消耗品費	149
維持補修費	227
減価償却費	361
その他	316
③経費	501
業務費	42
委託費	322
貸倒引当金繰入	3
その他	134
④業務関連費用	1,021
公債費(利払分)	456
借入金支払利息・その他	565
2 移転支出	3,237
経常費用 A	9,579
業務収益	1,089
業務関連収益	284
経常収益 B	1,373
純経常費用 A-B	8,206

【純資産変動計算書】

(単位:億円)

区分	金額
前期末残高	11,786
I 財源変動の部	△ 741
II 資産形成充当財源の部	1,198
III その他の純資産の変動の部	△ 848
当期末残高	11,395

【資金収支計算書】

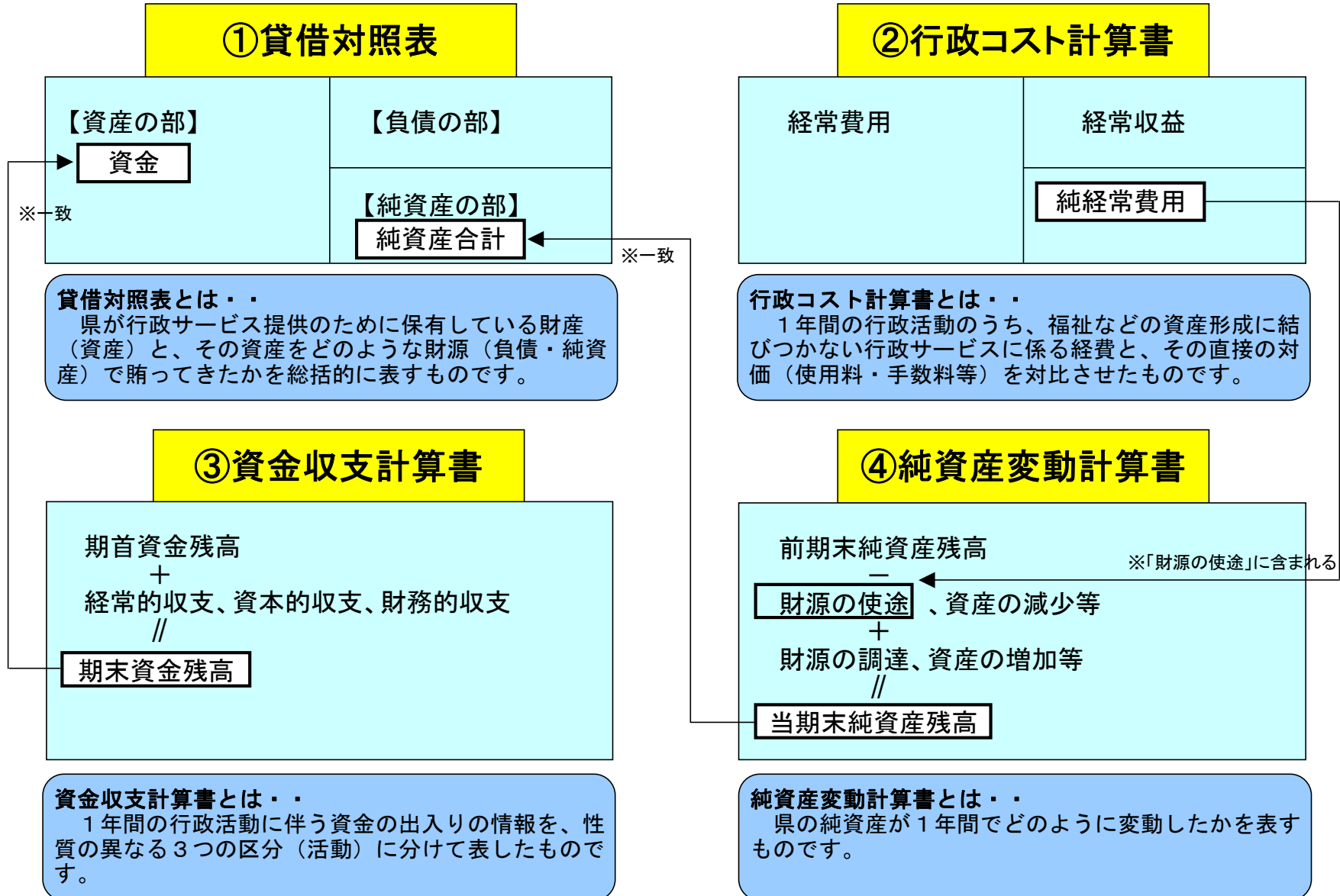
(単位:億円)

区分	金額
1 経常収支	1,362
2 資本的収支	△ 1,548
3 財務的収支	274
当期資金収支	88
期首資金残高	861
期末資金残高	949

※ここに掲載している財務諸表は要約版であり、それぞれの勘定科目の中で重要な科目について表したものと なっています。

＜参考資料＞ 財務諸表の内容及び相関関係

◆ 財務諸表 4 表の内容及び相関関係は以下のとおりです。



静岡県



お問い合わせ：経営管理部 財政課
〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6
TEL:054-221-2038 FAX:054-221-2750
メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

富国有徳の理想郷—しずおか

